

令和6年度 第5回三重県公共事業評価審査委員会

1 日時 令和7年2月19日(水) 14時00分から15時50分まで

2 場所 三重県吉田山会館 第206会議室

3 出席者

(1) 委員

岡島賢治委員長、小野寺一成副委員長、太田淳子委員、北野博亮委員、
清水加奈委員、長岡誠也委員、濱口千穂委員、別府孝文委員、水木千春委員

(2) 三重県

(農林水産部) 次長(農業基盤整備・獣害担当)、ほか

(農林水産部) 次長(森林・林業担当)、ほか

(農林水産部) 次長(水産振興担当)、ほか

(県土整備部) 次長(道路整備担当)、ほか

(県土整備部) 次長(流域整備担当)、ほか

(事務局) 公共事業総合推進本部 事務局長
公共事業運営課 課長 ほか

4 議事内容

(1) 開会

(2) 令和6年度公共事業評価結果における事業方針の報告 【農林水産部(再評価)】

かんがい排水事業

①農業基盤整備・獣害担当次長から説明

②質疑応答

(委員長)

スマート技術に対応した基盤整備の現状と今後の計画について教えてください。

(農業基盤整備・獣害担当次長)

宮川左岸地区を含め県内 14 地区で、用水路のパイプライン化や農地の大区画化などを実施しています。今後は、人口減少や高齢化による労働力不足に対応し、農業者の生産性・収益向上のため、ほ場整備やパイプライン化を加速させていきたいと考えています。

(副委員長)

宮川左岸地区におけるスマート技術に対応した基盤整備の取組みを教えてください。

(農業基盤整備・獣害担当次長)

用水路のパイプライン化及び自動給水栓の設置等の整備に取り組んでいます。

(副委員長)

農地整備は既に完了した農地を再整備するのではなく、未整備の農地を対象に行っていくという方針でよろしいでしょうか。

(農業基盤整備・獣害担当次長)

基本的には、未整備の農地に対しては大区画化とパイプライン整備を同時に行いますが、過去に面整備を実施した農地については、老朽化した用水路に対してパイプライン化のみの改修を行う場合があります。

林道事業

①森林・林業担当次長から説明

②質疑応答

(委員)

今後の詳細設計における経済的な線形や工法の検討について、設計事務所と県のどちらが検討しているのか教えてください。

(森林・林業担当次長)

測量設計は県からコンサルへ発注しますが、コスト縮減については県からの方針指示のもと、コンサルと協力して進めていきます。詳細な図面設計はコンサ

ルにお任せする場合があります。

(委員)

「経済的な線形」とは、具体的にどのようなことを指すのでしょうか。例えば、路線を短くするなどでしょうか。

(治山林道課)

経済的な線形とは、山間部の現地の地形に沿って林道を設計することを指します。具体的には、林道を等高線に沿わせることで、カーブは多くなりますが、切土や盛土、特に切土を少なく抑えるような設計を行っていきたいと考えております。

(副委員長)

林道の計画段階では、単に起点と終点を決めるだけなののでしょうか。詳細設計の段階で、今回のような線形を検討するというのは、少し理解できないのですが。

(森林・林業担当次長)

林道の計画段階では、まず重要な地点を結ぶ概略ルートを決めます。この際、高低差や勾配を考慮し、等高線に沿いつつ、ある程度の勾配を設定します。

このように全体計画は概略で作成し、それを基に国と予算の折衝を行い、予算を確保してから詳細設計に入ります。この際に現場の状況に合わせて、コスト縮減等を考慮し、より詳細な線形や勾配を決定していきます。

(委員)

山が険しいため、コストが想定以上になることがあると思いますが、毎年の予算が圧縮されている現状の中、今後の見込みを教えてください。

(森林・林業担当次長)

近年の単年度予算は縮小されている現状です。これは、単年度に予算を執行する上で、測量から工事完成まで12カ月でする必要があります、入札制度の厳格化によって入札手続きに時間がかかるため、実際に工事ができる期間が以前より短くなってきております。このため、工事が執行可能な規模の予算を計上しており、結果として、以前と比較して減額されているのが現状です。

【県土整備部（再評価）】

道路事業

①道路整備担当次長から説明

②質疑応答

（委員長）

対応方針にあった用地取得の円滑な確保に向けた工夫や取り組みは今後、具体的に何か考えているのでしょうか。

（道路整備担当次長）

用地取得の工夫については、事業区間を分割し、地区ごとに具体的な説明を行うなどしております。

県土整備部では、2ヵ年工程表を路線ごとに作成しております。これにより、2年先までの工程が見える化し、用地取得や工事の時期を明確にし、事業を円滑に進めております。

ダム事業

①流域整備担当次長から説明

②質疑応答

（副委員長）

近年、建設コストや人件費の高騰が著しいですが、今回のダム建設において、コスト削減や工夫を凝らしている点があれば教えてください。

（流域整備担当次長）

委員会でもご説明したとおり、掘削時に基礎岩盤を確認評価し、適切な掘削線を設定することで、無駄な掘削を防止し、掘削数量及び堤体積の削減を図ります。

（委員長）

ダム事業は不確実性が高く、想定外の状況も起こり得ると思いますが、今のところ、想定外のことによる大きな変更点は生じていませんか。

(流域整備担当次長)

事前にボーリング調査等の地質調査を行っており、今のところ大規模な構造変更は生じていません。

海岸事業

①流域整備担当次長から説明

②質疑応答

(委員)

国土強靱化予算というものについて少し教えていただけないでしょうか。

(流域整備担当次長)

国土強靱化の予算は、平成 30 年度からの国の予算であります。平成 30 年度からの国土強靱化 3 か年緊急対策、令和 3 年度からはそれを引き継ぐ形で「国土強靱化 5 か年加速化対策」が進められています。

これらの予算は通常予算と合わせて防災・減災対策を加速させるために活用し、事業を進めております。

(副委員長)

複数箇所で同時施工を進めるにあたり、工事分割発注による早期効果発現の可能性は理解できるのですが、国から予算確保の状況を考慮したうえで、分割発注が可能と判断しているということでしょうか。

(流域整備担当次長)

宇治山田港海岸の残工事区間は約 2.7km と長く、片側からの施工では時間がかかってしまうことが課題です。そこで、早期完成を目指し、両側から、あるいは複数箇所と同時に施工することを検討しています。

特に、漁業関係の制約により施工期間が限られているこの地域では、複数箇所からの施工によって時間的な制約をクリアできる可能性があります。例えば、現在、夫婦岩の北側から工事を進めている二見地区では、残りの区間を両側から、あるいは区間が広いことを踏まえ、真ん中からも施工するなど、様々な工夫を凝らすことで、効率的な事業の推進を目指します。

(委員長)

堤防までのアクセスもかなり限定されてる地区が多いと思いますので 2 箇所を、一遍にできれば本当効率的だと思います。

(委員)

複数箇所での同時施工について、具体的な施工場所の選定は、地元関係者との調整を経て最終決定されるようですが、最終決定の決め手は何になるのでしょうか。

(流域整備担当次長)

施工場所の選定にあたっては、地元の方々との協議はもとより、予算規模や事業の優先度、工事内容などを総合的に判断します。

【農林水産部（事後評価）】

中山間地域総合整備事業

① 農山漁村づくり課長から説明

② 質疑応答

(副委員長)

日本型直接支払制というのは、どういうものなのか教えてください。

(農山漁村づくり課)

日本型直接支払制度には、大きく分けて二つの制度があります。一つ目は、多面的機能支払制度です。これは、農業排水路の清掃や法面の草刈りなど、地域全体で農地や農村を守る活動に対して、国が交付金を交付するものです。二つ目は、中山間直接支払制度です。傾斜地など、平場に比べて農業をする上で不利な条件の農地に対して、農地の傾斜度合いに応じた交付金を、生産者自身に交付するものです。前者は地域活動組織に、後者は生産者個人に交付金が支払われる点が異なります。これらの制度を通じて、国は農業の多面的機能の発揮と中山間地域の農業を支援しています。

(委員)

人口減少や高齢化が進む中で、補助金などによる対策ではなく、根本的な解決策として、人口増加を促すような仕組みづくりや対策を検討しているのかどう

か、教えていただけますでしょうか。

(農山漁村づくり課)

県では、人口減少対策課が中心となり、県全体の人口減少対策に取り組んでいます。農山漁村地域においては、若者やビジネスを呼び込むための支援や、大学や企業との連携などを通して、様々な方に地域に関わっていただきながら、地域コミュニティを維持していけるよう、取り組みを進めています。今後も、こうした取り組みを継続していく予定です。

(副委員長)

農村整備事業の内容について、集落排水施設の整備というのは公共下水道の集落排水を設けたのでしょうか。

(農業基盤整備・獣害担当次長)

委員がご指摘されたような公共下水道の集落排水とは別の事業になります。資料に記載されている集落排水施設は、道路などに降った雨水を排水路で集め、最終的に河川に排水するための施設です。今回は、集落内の雨水等の処理のため、整備を行いました。

水産基盤整備事業

① 水産振興担当次長から説明

② 質疑応答

(委員)

公共事業には、人命に関わるものから生活を豊かにするものまで多岐に渡り、限られた予算や時間、労働力の中で、どのように事業の優先順位を決め、効率的に進めていくのか、大変難しいと感じています。特に、津波や高潮対策など喫緊の課題については、住民の安全確保の観点から早期の対応が必要ですが、実際には様々な制約がある中で、どのように住民の声を聞きながらバランスを取っていくのでしょうか。

(水産振興担当次長)

県内の海岸線は南北に長く、地域によって災害リスクも異なるため、一概に優先順位を決めることは容易ではありませんが、災害リスクと予算のバランスを

考慮し、できる限り、災害による被害が少なくなるよう優先順位をつけ、計画的に進めております。

(委員)

今回の行った養浜について、その後、効果の継続を確認するためのモニタリングなどの計画があれば教えてください。

(水産基盤整備課)

大淀漁港は現在、明和町と伊勢市で管理しており、定期的なモニタリングが必要だと考えています。この地域は砂が南に移動しやすく、航路や泊地などに堆積してしまう可能性があります。そのため、移動した砂を元に戻す事業を定期的に行う必要があると考えています。

(委員)

施設整備に加えて避難訓練などのソフト対策との連携を進めるということですが、具体的には県の防災対策部署と連携するのか、それとも市町と連携するのか、どちらを想定されているのでしょうか。

(水産基盤整備課)

今後の事業計画を進める上で、市町が実施する防災訓練との連携など、地域住民のニーズを把握しながら進めていきたいと考えています。

(委員長)

大淀漁港は周辺海岸事業との接続について、他の管理者と連携しているのでしょうか。

(水産基盤整備課)

連携して進めております。

【県土整備部（事後評価）】

道路事業

① 道路整備担当次長から説明

② 質疑応答

（委員長）

道路事業において、バイパス事業はつながらないと効果が発揮できませんが改良工事も整備を進めないとせっかくの利便性が途中で途切れてしまうことになりかねないと思います。全線を通して便利で使いやすい道路とするための、今後の整備方針についてお聞かせください。

（道路整備担当次長）

田引バイパスより先の区間につきましては、富永工区は事業中で、用地買収が完了し、来年度から工事に着手する予定です。もう1つの区間の用地買収も、二年工程計画に基づき、順次進めてまいります。整備が遅れているというご不満の声にお応えできるよう、精一杯努力していきたいと考えております。

（副委員長）

「道路施設などの適切な維持管理」について、バイパスの場合、トンネルなどがあり、何か特別な維持管理みたいなものをされるのでしょうか。

（道路整備担当次長）

維持管理については、特別なものではありませんが国の方針として、橋やトンネルなどの構造物は、予防保全型のインフラメンテナンスに基づき、5年に1度の点検で健全度を評価し、必要があれば補修を行い、長寿命化を図っています。舗装面については、大型車などの重交通量に応じて週1回から最大3回のパトロールを実施し、損傷箇所があれば迅速に対応しています。

（副委員長）

主に目視と思いますが、レーザー探査などの技術を取り入れたりしているのでしょうか。

（道路整備担当次長）

基本は目視になりますが、橋梁の高いところやトンネルの中など、ドローンやレーザー探査などの新しい技術を使い、コスト削減を図りながら、効率的な調査

を行っております。

砂防事業

①流域整備担当次長から説明

②質疑応答

(委員)

砂防堰堤の事業効果や避難行動に繋がる情報発信について、具体的にどのように地域住民に伝えられているのでしょうか。

(流域整備担当次長)

砂防堰堤の効果については、アンケートで 7 割以上の地域住民の方から「安心できるようになった」という回答を頂きました。しかし、残りの 3 割の方に対しては、更なる周知が必要だと考えております。

具体的には、工事中の現場見学会を地域住民や小中学生向けに開催し、堰堤の役割や効果を理解して頂きます。また、土砂災害防止をテーマにした作文やポスターの募集を行い、入賞作品を表彰することで、子どもたちの防災意識向上を図っています。

避難行動の情報発信については、市町と連携し、防災訓練の場で土砂災害に関する情報提供を行います。また、避難場所情報などをプッシュ式で配信するアプリの周知にも努めてまいります。

(委員)

この避難行動に繋がる情報発信というのは砂防堰堤を越流したときのための避難行動ですか。それとは別でしょうか。

(流域整備担当次長)

情報発信は、砂防堰堤の越流時だけでなく、土砂災害全般の危険性を知らせるものです。情報提供システムなどを活用し、住民の迅速な避難行動や、市町による避難指示に役立てていただきたいと思います。

急傾斜地崩壊対策事業

① 流域整備担当次長から説明

② 質疑応答

(委員長)

長島地区は、地震、高潮、津波、急傾斜地など、様々な災害リスクが集中しており、住民にとっては全てが切実な問題です。

今回の急傾斜地崩壊対策事業だけでなく、現在進めている海岸事業なども含めた総合的な防災意識向上のために県の取り組みを学べるような機会を作っていけるよう、ぜひ工夫していただければと思います。

(流域整備担当次長)

長島地区は防災意識の高い地域であり、避難訓練も熱心に行われているため、紀北町と協力し、そうした機会も活用しながら、急傾斜地対策だけでなく、総合的な防災対策についても積極的にPRしていきたいと考えています。

(3) 閉会

(令和6年度 第5回三重県公共事業評価審査委員会終了)